

## 各事業の評価結果

事業名	事業規模・方向性				予算額			
	拡大	現行	縮小	休止 廃止	増額	現行	減額	なし
環境基本計画推進事業	1	3	1	0	1	4	0	0
道路維持補修事業	0	3	2	0	0	2	3	0
寒川駅北口地区土地区画整理 事業	1	3	1	0	1	2	2	0
シルバー人材センター支援事業	3	1	0	1	0	1	3	1
企業誘致促進事業	2	0	2	1	2	2	1	0
町民相談事業	0	4	1	0	1	2	2	0

上記一覧は、第3回外部評価委員会において実施した、ヒアリングに対する各委員の評価結果を集計したものです。(各事業に対する評価の詳細は次ページ以降を参照)

## 事業名：環境基本計画推進事業

### 事業規模、方向性について

評価結果	人数	
拡大	1	環境目標は長期的な数値目標なので数字には未達が多いかもしれない。ただ、だからこそ、環境教育に力を入れるべきでは。
現行	3	町民・企業・団体及び行政が一体となって取り組む重要な事業であり、拡充し積極的に推進しなければならない事業と考えるが、町財政の厳しい状況を考慮して、町民、企業等が中心となる施策展開が必要である。行政は側面的な支援。
		環境問題は今や世界的課題であり寒川町としても取り組む意義は承知している。しかし町で取り組む課題としては広範で予算や総合的な規模が不足していると思われる。投資対効果という観点でとらえても目に見える成果が出にくいのではないかと。現行の取り組みを抜本的に見直し、的を絞って重点的な取り組みに切り替えるべきではないか。例えば環境整備的な観点から公園や相模川周辺の桜の植樹事業を中心行うなど。
		町民、事業者、団体及び行政が共同して推進していくことが大事であると考え、今後とも「環境審議会」及び「環境町民会議」を中心に計画内容の実践と重要度プロジェクトの実行を諮る。 「湘南エコウェーブプロジェクト」に参画し、計画推進の広域化と啓発運動等の活動を行う。
縮小	1	例年、環境報告書の作成に、多大なマンパワーが費やされているが、住民の関心は薄く、市民意見の募集に対する反応も極めて低調である。一般住民が大部の報告書を手に取り、目を通し、意見を書くということは、比較的環境に関心をもつ市民にとってもハードルが高い。 市民に対する行政の期待と、住民の実情とが乖離しており、この方法で事業を継続しても、近い将来、当該報告書が幅広い市民の関心と呼ぶとは考えにくい。よって、環境報告書は庁内各事業担当課向けと認識し、記述方法も専門家向けに簡潔なものとする事によって省力化を図り、市民向けには環境町民会議から新しいアイデアを募るなど、実効性の高い市民参加のしくみを工夫すべきである。
休止 廃止	0	

### 外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
【見直す点・改善点など】				

事業名：環境基本計画推進事業

予算額について

評価結果	人数	
増額	1	環境教育に予算が必要。
現行	4	<p>環境報告書作成に費やす人件費を、他課との連携、環境町民会議の活動の援助、理解しやすく関心もてる広報活動等に振り向けるべきである。</p> <p>事業費10,006千円のうち人件費8,629千円(86%)、推進事業費1,377千円(14%)が実態であり、人件費から交付金へ配慮が必要。</p> <p>さむかわエコネットの活性化が必要。会員数32人を拡大する努力が必要とともに、エコネットの事業拡充を図ることにより、交付金の増額が認められると考えられる。</p> <p>現行の予算規模では環境問題などという大きなテーマにはそぐわない予算であると思われる。そのような観点にたつて抜本的に計画を見直し予算は重点的に使う事が望ましいと考える。</p> <p>現在の町の財政状況から現行予算の範囲で行う。</p>
減額	0	
なし	0	

外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> なし
【見直す点・改善点など】				

## 事業名：道路維持補修事業

### 事業規模、方向性について

評価結果	人数	
拡大	0	
現行	3	<p>維持管理計画による計画的補修は、町独自の取り組みとして評価できる。今後は、補修に時期に合わせて新規改良事業を行うなど、各事業間の連携を図るべきである。</p> <p>維持管理計画に基づいて町道の維持、補修行為を職員の目視調査によって優先順位をつけて実施しているが、地元住民の意向把握も必要と考える。反映できる仕組み作りをお願いしたい。</p> <p>10年の舗装計画に基づいて施工されているが、随時計画が見直されているかどうかを確認したい。</p> <p>道路維持補修事業としては寒川町ならではの対応をしているのだと思う。ただし、間接事業間の連携を密にすることで改善できる点もあるように思う。</p>
縮小	2	<p>町民の安全性、快適性を考えれば道路の整備は常にされている事が望ましいのは当然である。しかしながら町の予算の中で道路維持補修にかかる費用は決して安くない。現在のように予算が大変厳しい現状において補修という名目の事業予算を縮小させないでほかに縮小させる個所があるだろうか。3年使うものを5年使うという観点は当然必要である。</p> <p>ランク付けを行い、優先度の高い道路から補修を実施していく考えは必要と思われる。</p>
休止 廃止	0	

### 外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
【見直す点・改善点など】				

事業名：道路維持補修事業

予算額について

評価結果	人数	
増額	0	
現行	2	事業間の連携を図ることで、工事費総額の削減が見込まれる。 道路維持補修事業としては寒川町ならではの対応をしているのだと思う。ただし、間接事業間の連携を密にすることで改善できる点もあるように思う。
減額	3	優先順位を厳しく見直し、財政状況をふまえて事業費圧縮に努力。 職員による補修を拡大するとともに自治会に働きかけ連携も必要。 上記の観点から見直すのは必然であり特に緊急性の高いもののみの補修に切り替えるべきであると考え。 技術的、規模的に職員による補修対応が可能な工事は極力、今後も実施していく。
なし	0	

外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> なし
【見直す点・改善点など】				

## 事業名：寒川駅北口地区土地区画整理事業

### 事業規模、方向性について

評価結果	人数	
拡大	1	寒川町にとってこれほどの大事業のわりには計画がずさんであると思わざるを得ない。町民にとって重要な生活圏の一角が数年経っても工事半ばで整備が一行に進まないように思われても現状の状態では仕方がないのではないだろうか。町は事の重大さをもっと理解し早急に整備を進めるべきである。計画を先延ばしすればするほど予算は増大し経済的な損失は相乗的に増えてくる。
現行	3	<p>事業地内の公共空間のあり方について、住民参加が不十分である。特に、「事業地外に居住するが、駅などの公共施設を日常的に利用する住民」は、事業地内の公共施設の設置管理について、事実上の利害関係を有するが、このような住民の参加手続きは、都市計画決定時に行われたのみであり、都市計画決定から既に長期間が経過しているため、事業完成後の公共空間の設計・デザインについての住民の認識は低いようである。</p> <p>加えて、事業が完成に近づき、道路・広場などの空間が創出された昨今においては、違法駐車・夜間に若者がたむろするなどの環境悪化が既に始まっている。よって今後は、多くの住民が利用する駅前という事業地の性格を考慮し、完成予想図を公示する、住民説明会を開催する等の手段を通じて住民に周知し、住民が、事業完成後の公共空間に期待と親しみを感じられるよう、広報活動を行うべきである。</p> <p>さらに、事業地内外の住民団体に働きかけ、管理についてはアタプト制度、将来的なデザイン変更については住民参加型設計等の可能性を探るべきである。</p> <p>地権者の支援・協力により施工期間の短縮を図る。 公園緑地計画では地域住民の意向が反映され推進すべきである。 公園の維持管理について、今年度からでもシステム作りに着手。</p> <p>寒川町の顔の一つなので、収用対象者だけでなく、町民全体の意見が反映されることが望ましい。</p>
縮小	1	計画期間の範囲で極力、終了するように努力する必要があると考えます。
休止 廃止	0	

### 外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
【見直す点・改善点など】				

事業名：寒川駅北口地区土地区画整理事業

予算額について

評価結果	人数	
増額	1	現状の計画をこれから見直すのはかなり難しい事であろう。であれば尚更、予算を増額してでも早急に工事を完工させる必要があると思われる。また、完成後の維持費等は町にとって大きな負担となる事は明らかである。今のうちに少しでも予算を縮小できるよう対策を講じるべきと考える。
現行	2	駅前広場、公園整備についても「まちづくり協議会」との連携を図り使用目的を明確にした整備を諮る必要があると考えます。
減額	2	アダプト制度等を通じて、事業完成後の管理経費の削減が見込まれる。
		施工期間の短縮により、人件費の縮減ができる。 民間活用により事業費の縮減(公園管理:例、自治会、シルバー人材センター)
なし	0	

外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> なし
【見直す点・改善点など】				

## 事業名：シルバー人材センター支援事業

### 事業規模、方向性について

評価結果	人数	
拡大	3	<p>他市町に比べ、公共部門からの受注割合が顕著に高く、民間部門への参入が急務である。</p> <p>また、男性に比べ、女性の会員登録が比較的少ないが、この原因は、女性に適した活動メニューが用意されていないためと考えられることから、女性に適した活動メニューの開発が必要である。</p> <p>会員の就業率が相対的に高いことは評価できるが、この原因は、高齢者福祉の観点から、スキルの高い会員にも低い会員にも、公平に仕事を割り振る運営方針による。</p> <p>この運営方針は諸刃の剣であり、各会員が現役時代に培った高い専門性を、十分に発揮できないという結果にも通じる。</p> <p>今後は、民間部門への参入を念頭に、高齢者福祉の観点から多くの会員に就業の機会を与える事業と会員の専門性を発揮し、質の高いサービスを提供する事業との二本立てで、事業を拡大することが必要である。</p> <p>高齢化が進む中、健康で働ける人たちも増加が見込まれる。</p> <p>経験豊かな人たちの活躍の場を提供する必要がある。(職域拡大)そのために、企業、団体及び町民へアピールと理解と協力を受ける。</p> <p>人材センターの会員の皆さんが生きがいを持って働き、報われる公正、公平性が必要。併せて人材育成も必要と考える。</p> <p>公共の仕事の受注中心から民間からの仕事の受注を増加させ、自主的な事業運営の方法検討が必要と思われます。</p> <p>今後とも会員の技術の向上を図る必要があると思われます。</p>
現行	1	<p>高齢者の就業機会の確保が目的であるのなら、もう少し民間の比率を上げる努力がほしい。民間の立場では、センターの活用にはこの足を踏むが、他市の成功例を積極的に導入してほしい。</p>
縮小	0	
休止 廃止	1	<p>シルバー人材センターへの支援金はそこで働く職員の給与として使われているようだが本来、法人であれば独立性が求められる。この予算は一度見直し廃止する方向で検討する必要があると考える。その根拠は寒川のシルバー人材センターの仕事の割合は他のセンターよりも公共事業からの請け負いが多くすでに町としての補助的意味合いは満たしていると考ええる。</p>

### 外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
【見直す点・改善点など】				



事業名：シルバー人材センター支援事業

予算額について

評価結果	人数	
増額	0	
現行	1	社会参加と健康維持が目的なら、他の事業でも対応できるのではないかと思う。
減額	3	民間部門からの受注、会員の専門性を生かした収益向上により、管理運営経費を独立採算で賄うなど、将来的には事業費の削減が可能である。 法人の努力によって自立化を図ることにより人件費補助の縮減。 法人の成果は法人が報われる仕組みが必要と考える。 現在の町の財政状況から、外郭団体等への補助金の見直しの方向で検討する必要があると思われます。
なし	1	町からの補助金がシルバー人材センターの甘い体質を助長しているのではないか。やはり公益法人であっても人件費等の捻出は独立性が求められて当然である。費用のかからないボランティアの活用なども考えてみてはどうか。いずれにせよ予算は一度廃止の方向で検討していただきたい。

外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> なし
【見直す点・改善点など】				

## 事業名：企業誘致促進事業

### 事業規模、方向性について

評価結果	人数	
拡大	2	<p>企業誘致に伴い町の発展に貢献される有用な事業と考える。従事職員数が0.05人であるが、再任用職員の経験を生かし積極的な事業推進を希望する。</p> <p>さがみ縦貫道のインターチェンジ開通予定を捕らえた、運輸、流通業界等への対策がタイミング的に必要と思われます。</p>
現行	0	
縮小	2	<p>寒川町の税収は企業からの割合が高い事は事実である。町として企業誘致の観点からは必然であると思われる。しかしながら現在のような社会環境の中で新規の工場進出などは土地の確保の問題などもあり難しいのが現状であろう。であれば既存企業が寒川から転出しないような策を講じる観点も必要ではないだろうか。町民の雇用の創出の観点からも重要であると考え。</p> <p>事業名称と実態が一致していない。</p>
休止 廃止	1	<p>企業誘致促進事業と銘打ってはいても、現状は既存企業への補助金を交付するだけの事業になっている。この原因は、新たな企業を誘致できるだけの事業用地が、町内には残っていないことによる。</p> <p>事業用地の確保には、都市計画上の地域地区の変更が必要であるが、この事業は進捗が遅れている。</p> <p>よって、企業誘致促進は、当面、都市部局の担当とすることで、所掌と権限を明確に位置づけ、地域地区指定の適切な見直しによって、民間企業の事業用地を確保した上で、改めて積極的企業誘致を図るべきである。</p> <p>併せて、県内の各地で既存企業転出後の跡地利用について問題の発生している折柄、この点についても、都市計画の観点から検討すべきである。これに伴い、本事業名は既存企業助成事業と名称変更すべきである。</p>

### 外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
【見直す点・改善点など】				

## 事業名：企業誘致促進事業

### 予算額について

評価結果	人数	
増額	2	企業誘致を目的とした都市計画の見直しを積極的に進めるとすれば、適地の選定、地域事情に応じた業種の検討、住民との情報共有などが必要であり、このための新たな予算を計上すべきである。 町の施策である「寒川町企業等の立地促進に関する条例」が平成23年3月31日で期限切れとなる。今後の方針検討に当たって担当職員を充実する必要がある。(町職員のOB活用)
現行	2	町の発展には大事な事業であり、現行の奨励措置等を継続していく方向と思われる。
減額	1	県の政策などとは別に寒川町として企業誘致並びに既存企業の重要性を認識し既存企業にはさらなる事業発展と雇用の創出を促すような施策が必要ではないだろうか。このような予算に重点的に振り分ける事が将来的には有効であると思われる。
なし	0	

### 外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> なし
【見直す点・改善点など】				

## 事業名：町民相談事業

### 事業規模、方向性について

評価結果	人数	
拡大	0	
現行	4	<p>事業費・相談件数とも、法律相談が突出して多く、行政相談が少ない。法律相談が多い原因のひとつは、法律相談と司法書士相談とのあいだで、相談内容に応じた適切な割り振りがなされていないためと考えられる。</p> <p>司法書士の業務内容が近年拡大しているという背景から、従来の「登記相談」を「司法書士相談」と改称した点は評価できるが、今後は更に進めて、現行の法律相談と司法書士相談とを一本化し、大きく「法律相談」と括った上、人権に関わる相談内容の場合は弁護士、財産権に関する相談は司法書士など窓口職員のスクリーニングによって、相談内容に応じた適切な振り分けを行い、併せて、30分という限りある相談時間で相談者の満足度を高められるよう、論点抽出まで行うべきである。</p> <p>また、行政相談件数の低調さは、町政に対する相談件数が反映されていないためである。</p> <p>庁内他課に対する相談を受け付け、相談内容に応じて適切に担当課に誘導することも、町政に対する住民の信頼感を高めるためには重要な事業と考えられるので、今後は、事業内容に位置づけ、相談件数にも反映させるべきである。</p> <p>町民相談事業は町民が行政機関に直接依頼しサービスを受ける数少ない事業である。行政サービスの観点から必要性があるかどうかの検討は必要だが現状の予算規模はそれほど大きくなく継続する事が町民にとって有益であれば事業は存続させるべきと考える。</p> <p>相談センターとするのではなく、問題を解決するのではなく、問題点を整理してあげることが重要。相談者に近いレベルの相談員を配置すべき。</p> <p>予備的相談を含め県の関係機関や弁護士センターへの案内も行き、現行規模での住民サービスは確保され则认为ます。</p>
縮小	1	<p>町民が身近なところで相談でき解決できることは行政に対する期待される事業と認識している。</p> <p>時代とともに相談も変わってきているのではないかと。住民要望の強い相談業務にシフトする時期と考える。</p> <p>町の総合窓口も検討(町職員のOB活用)</p>
休止 廃止	0	

### 外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
【見直す点・改善点など】	

事業名：町民相談事業

予算額について

評価結果	人数	
増額	1	司法書士が安すぎる。また、弁護士によらず司法書士や行政書士で対応できる問題も多いのではないか。
現行	2	上記の観点から現状の事業費の継続が望ましいと考える。
		身近な相談窓口として、現行の予算範囲で必要と思われます。
減額	2	職員によるスクリーニングによって、相談内容に応じた適切な振り分けが実施されれば、比較的高額の報酬の発生する弁護士による相談回数を減らし、報酬額が極めて低い司法書士相談に振り向けることが可能である。
		ただし、スクリーニングに要する人件費・職員研修費が新たに発生するかもしれな 現職からOB職への対応で人件費の縮減が可能。 相談事業の見直しによる重点配分。
なし	0	

外部評価委員会としての評価結果

評価結果	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> なし
【見直す点・改善点など】				